



2022年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月11日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング

上場取引所 東

コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

四半期報告書提出予定日 2021年6月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	539	0.8	69	49.5	93	99.3	64	
2021年1月期第1四半期	544	17.5	46	45.1	46	45.2	15	

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 65百万円 (%) 2021年1月期第1四半期 18百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	5.05	5.03
2021年1月期第1四半期	1.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期第1四半期	3,390	3,108	91.6	243.76
2021年1月期	3,377	3,137	92.8	246.01

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 3,104百万円 2021年1月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期		0.00		7.40	7.40
2022年1月期					
2022年1月期(予想)		0.00		7.40	7.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,133		158		179		123		9.63
通期	2,372		348		368		255		20.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	12,736,338 株	2021年1月期	12,736,338 株
期末自己株式数	2022年1月期1Q	246 株	2021年1月期	246 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	12,736,092 株	2021年1月期1Q	12,736,092 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信 添付書類 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による消費減退や経済活動の停滞等により、企業収益に著しい影響を与えました。同感染症による緊急事態宣言は、1回目が2020年4月7日～5月25日、2回目が2021年1月8日～3月21日、3回目が2021年4月25日～提出日現在までにおいて発令されており、緊急事態宣言解除後は、段階的に経済活動が再開し個人消費が持ち直されつつも、一方で国内の感染拡大への懸念が再び強まり先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する外食産業におきましては、同感染症の拡大防止を目的とする休業要請や営業時間の短縮が一時緩和されましたが、同感染症の再拡大に伴い2度目、3度目の緊急事態宣言の発令による時短営業を求められる等、未だ予断を許さない厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、IoTを活用したスマートフォンによるオンライン決済アプリ「Putmenu」や、2020年8月より譲り受けた事業、テイクアウト業態向けスマートフォンアプリ「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高539,933千円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益69,105千円(同49.5%増)、経常利益93,605千円(同99.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益64,372千円(同親会社株主に帰属する四半期損失15,742千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第1四半期連結累計期間においては、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、2018年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

また、飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、モバイルオーダーサービスの「Putmenu」や店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止による2回目の緊急事態宣言により、当社の取引先である飲食店舗が営業時間短縮の措置を求められる中、当社はテイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。このような結果、ASP売上高は、前年比で2月は6.3%減、3月は0.5%増、4月は15.8%増となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は223,550千円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益は155,979千円(同16.6%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、システム導入計画に対する延期・見直しが発生し、大きな影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は16,328千円(同35.6%減)、セグメント利益は4,438千円(同43.1%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は256,027千円(同5.6%減)、セグメント利益は23,925千円(同6.9%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は31,780千円(同7.6%増)、セグメント利益は18,294千円(同25.4%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念が高まりはじめた前第1四半期連結累計期間では、2020年4月7日から1回目の緊急事態宣言が発令されました。以降継続して時短営業ならびにテイクアウト販売にて事業活動の推進に努めてまいりました。

このような状況の下、店舗売上は、同感染症の感染拡大の影響の薄い2020年2月との前年比は72.7%減、3月の前年比は35.5%減となりました。4月の前年比は、1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4月に比べ、2回目の緊急事態宣言が2021年3月21日に解除となり徐々に回復した結果、604.2%増となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は12,246千円(同28.2%減)、セグメント利益は9,033千円(同27.2%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業要請を受けて、当社グループの取引先である飲食業の休業店舗に対して、事業継続支援を行っております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外食産業におけるシステム投資計画が延期される傾向にあり、当社グループの事業展開に影響を与えています。なお、当社グループでは、手元現預金残高2,318,867千円を確保しており、当社グループの事業運営にあたり、財務上のリスクはないと判断しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,722千円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて13,314千円増加し、3,390,928千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加88,092千円、売掛金の減少34,913千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて41,918千円増加し、281,941千円となりました。主な増減は、買掛金の増加15,678千円、その他流動負債の増加10,208千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28,603千円減少し、3,108,986千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少29,874千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年3月12日に発表いたしました「2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,775	2,318,867
売掛金	295,103	260,190
商品	92	3,744
原材料	995	885
その他	25,883	15,442
貸倒引当金	△3,865	△3,688
流動資産合計	2,548,985	2,595,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,817	19,867
機械及び装置（純額）	393,605	381,994
その他（純額）	9,649	8,519
有形固定資産合計	424,072	410,381
無形固定資産		
投資その他の資産	169,323	166,776
投資その他の資産		
投資有価証券	7,452	9,284
長期貸付金	297,863	297,833
その他	171,190	152,484
貸倒引当金	△241,274	△241,274
投資その他の資産合計	235,231	218,328
固定資産合計	828,627	795,485
資産合計	3,377,613	3,390,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,580	151,258
未払法人税等	25,696	34,486
賞与引当金	2,400	9,600
その他	69,153	79,362
流動負債合計	232,830	274,707
固定負債		
資産除去債務	7,192	7,234
固定負債合計	7,192	7,234
負債合計	240,022	281,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,501,637	2,471,762
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,133,163	3,103,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,271
その他の包括利益累計額合計	—	1,271
新株予約権	4,427	4,427
純資産合計	3,137,590	3,108,986
負債純資産合計	3,377,613	3,390,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
売上高	544,127	539,933
売上原価	354,486	328,262
売上総利益	189,641	211,671
販売費及び一般管理費	143,420	142,565
営業利益	46,220	69,105
営業外収益		
受取家賃	156	156
受取利息	23	10
為替差益	—	107
保険解約返戻金	554	10,965
受取給付金	—	16,166
雑収入	45	82
営業外収益合計	779	27,487
営業外費用		
支払利息	34	39
保険解約損	—	2,947
営業外費用合計	34	2,987
経常利益	46,965	93,605
特別損失		
貸倒引当金繰入額	47,892	—
特別損失合計	47,892	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△926	93,605
法人税、住民税及び事業税	15,196	31,967
法人税等調整額	△379	△2,734
法人税等合計	14,816	29,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,742	64,372
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,742	64,372

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,742	64,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,205	1,271
その他の包括利益合計	△3,205	1,271
四半期包括利益	△18,948	65,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,948	65,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2021年1月31日	2021年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	201,004	25,363	271,178	29,537	527,082	17,045	544,127	—	544,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,928	—	5,564	—	9,492	—	9,492	△9,492	—
計	204,932	25,363	276,742	29,537	536,574	17,045	553,620	△9,492	544,127
セグメント利益	133,829	3,100	25,709	14,585	177,225	12,415	189,641	△143,420	46,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△143,420千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,550	16,328	256,027	31,780	527,686	12,246	539,933	—	539,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,747	—	5,285	—	9,033	—	9,033	△9,033	—
計	227,298	16,328	261,313	31,780	536,720	12,246	548,967	△9,033	539,933
セグメント利益	155,979	4,438	23,925	18,294	202,638	9,033	211,671	△142,565	69,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△142,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。